

28	生活文化スポーツ局	東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックに向けた準備
事業概要	<p>ＴＯＫＹＯスポーツレガシービジョン（令和4年1月策定）及びビジョン2025スポーツが広げる新しいフィールド（令和5年2月策定）に基づき、東京2025世界陸上及び東京2025デフリンピック（以下「両大会」という。）の成功に向け、関係者と連携し、大会の準備・運営に協力していく。</p> <p>また、両大会の成功に向けては、都民・国民からの信頼が重要であり、国際スポーツ大会のガバナンスや情報公開、都の関与の在り方などについて、有識者の意見を反映した「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を令和4年12月に策定・公表した。</p>	
これまでの経過	<p>1 東京2025世界陸上競技選手権大会 令和4年7月、世界陸上競技選手権大会の令和7（2025）年の開催地が東京に決定した。</p> <p>2 東京2025デフリンピック 令和4年9月、デフリンピックの令和7（2025）年大会の開催地が東京に決定した。 また、令和5年2月、一般財団法人全日本ろうあ連盟（以下「全日本ろうあ連盟」という。）により「2025年デフリンピック大会に係る大会準備連携会議」が設置され、大会準備運営について、都や関係者との情報共有、調整・協議を実施した。</p> <p>3 2025年に向けた取組 両大会を通じ、スポーツの力によって東京の未来を創るため、東京都が目指す姿を「ビジョン2025 スポーツが広げる新しいフィールド」としてまとめ、令和5年2月に公表した。</p>	
現在の進行状況	<p>1 東京2025世界陸上競技選手権大会 令和5年7月、東京2025世界陸上の大会運営組織である一般財団法人東京2025世界陸上財団（以下「世界陸上財団」という。）が公益財団法人日本陸上競技連盟（以下「日本陸連」という。）により設立された。 大会準備・運営を着実に進めるため、世界陸上財団が大会準備・運営に関すること及びガバナンス確保等の適切な組織体制の構築に関することを担い、都はそれらに対する必要なサポートを行っていく。 また、世界陸上財団においては、外部有識者を含む契約・調達管理委員会の設置、実効的な監査体制及び手法の導入、情報の積極的な公開などに取り組んでいる。 さらに、都、世界陸上財団、日本陸連の三者共同で外部有識者を含む「契約・調達管理会議」を設置し、予算及び契約調達事務の適正な執行を確認している。</p> <p>2 東京2025デフリンピック 令和5年4月に全日本ろうあ連盟や公益財団法人東京都スポーツ文化事業団において、運営組織が設立された。 令和5年8月に大会ビジョン、実施競技、競技会場等を示した大会概要を公表、同年9月に大会エンブレムを決定した。 また、都、全日本ろうあ連盟などで外部有識者を含む「契約・調達管理会議」を設置し、予算及び契約調達事務の適正な執行を確認している。 さらに、国際手話人材の裾野拡大を図るため、東京都国際手話普及促進事業を実施している。</p>	

	<p>3 2025 年に向けた取組</p> <p>(1) ビジョン 2025 の実現に向けた取組本ビジョンの実現に向けて、各局等と連携した取組を展開するとともに、今後の取組事項や具体的な事業内容等に関する検討・調整を行っている。</p> <p>(2) 気運醸成 両大会の開催に向け、特設ホームページの開設、デフリンピックエンブレムの制作、世界陸上 2 年前シンポジウムの開催等を通じて、両大会の概要や開催意義等を多くの都民にわかりやすく発信し、大会の気運醸成に取り組んでいる。 また、都内区市町村に対して、両大会の基本情報の周知や大会運営・気運醸成等の取組に関する協力依頼を行うとともに、区市町村主催のイベントにおいて両大会の PR を実施している。</p> <p>(3) ユニバーサルコミュニケーションの促進海外から多くの選手・観客が訪れる 2025 年を契機に、『いつでも・どこでも・誰とでも』つながる」ユニバーサルコミュニケーションを促進するため、事業者等と連携し、展示会などを活用した PR を行うとともに、競技会場等における技術活用の実証を行っている。</p>		
<p>今後の見通し</p>	<p>両大会について、関係者と連携し、大会開催基本計画を取りまとめるなど、引き続き大会の成功に向けて準備を進めていく。</p> <p>また、2025 年に向けて、以下の取組を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン 2025 の実現に向けた取組 引き続き、各局等と連携して今後の取組事項や具体的な事業内容等に関する検討・調整を進めていく。 ・気運醸成 両大会を通じて、スポーツへの関心や共生社会への理解を一層深めることができるよう、様々な取組を進めていく。あわせて、区市町村と一体となった取組を引き続き展開していく。 ・ユニバーサルコミュニケーションの促進 スタートアップ企業と協働するなど、事業者の技術開発や社会への普及を促進していく。 		
<p>問合せ先</p>	<p>生活文化スポーツ局 国際スポーツ事業部 国際大会課</p>	<p>電話</p>	<p>(世界陸上に関すること) 03-5388-3641 (デフリンピックに関すること) 03-5320-7699 (2025 年に向けた取組に関すること) 03-5320-7817</p>